

埼玉県地域保健医療計画(第6次)の取組結果

指標の達成状況について

- ・第6次医療計画策定数値指標 : 36 指標【うち、策定時よりも進捗した指標:35(97%)】
- ・第2次医療費適正化計画関係指標 : 4指標【うち、策定時よりも進捗した指標:4(100%)】

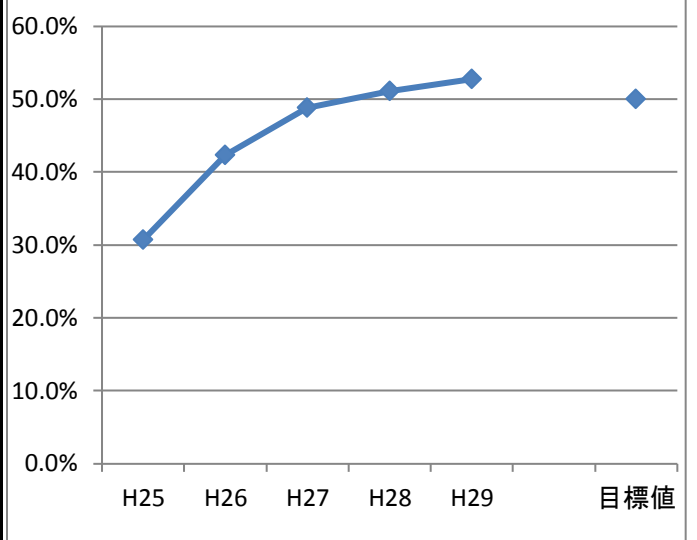
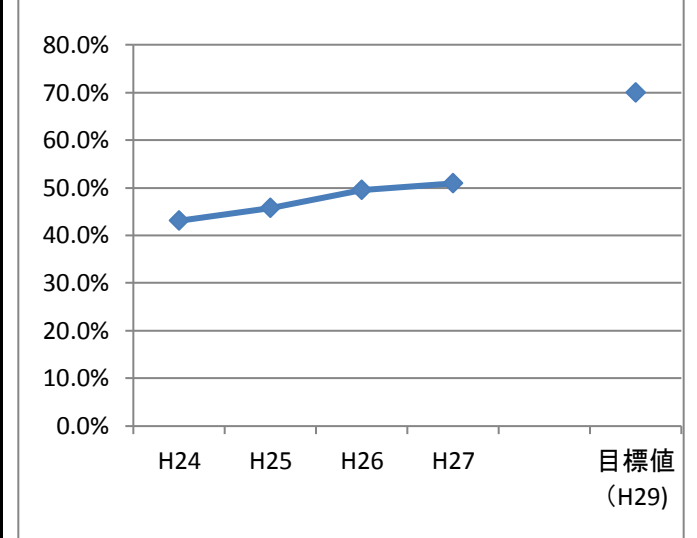
○達成見込 ※()は前年度〔H29.12.26〕開催時

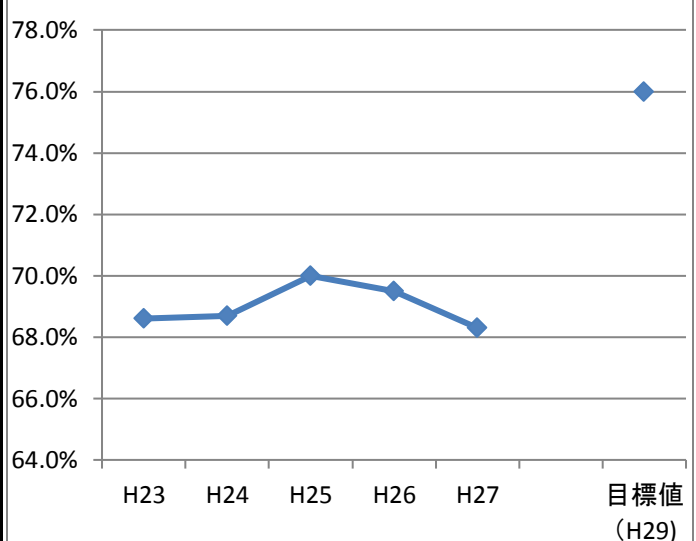
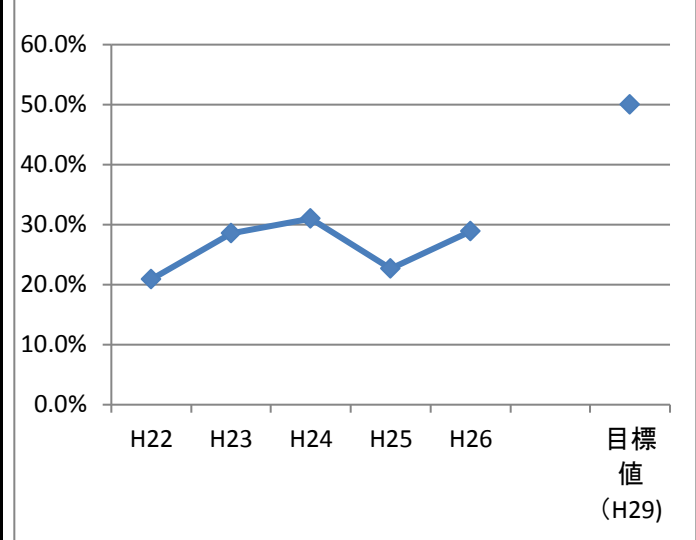
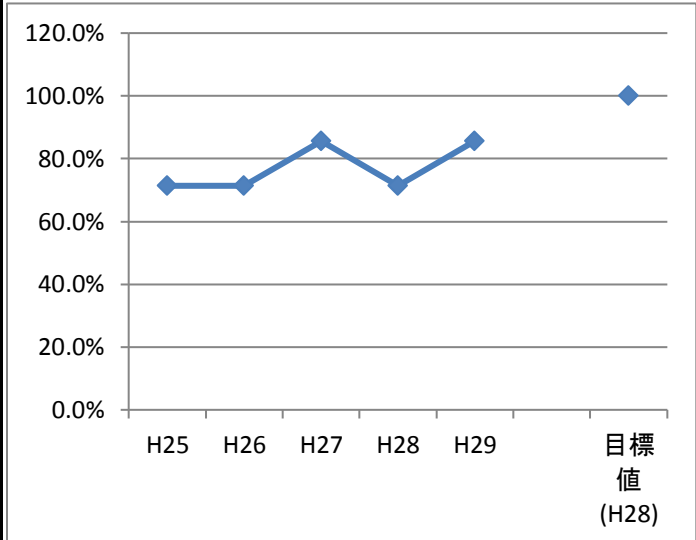
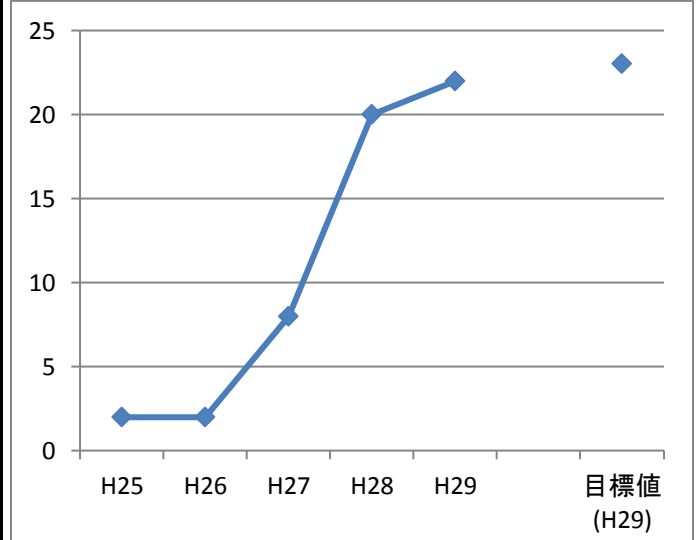
- ・S(目標を超えて達成):11(11)
- ・A(目標を概ね達成):6(5)
- ・B(進捗がやや遅れ、目標達成とやや乖離):8(9)
- ・C(進捗が著しく遅れ、目標達成と大きく乖離):11(11)

第6次埼玉県地域保健医療計画の取組結果及び第7次計画の指標

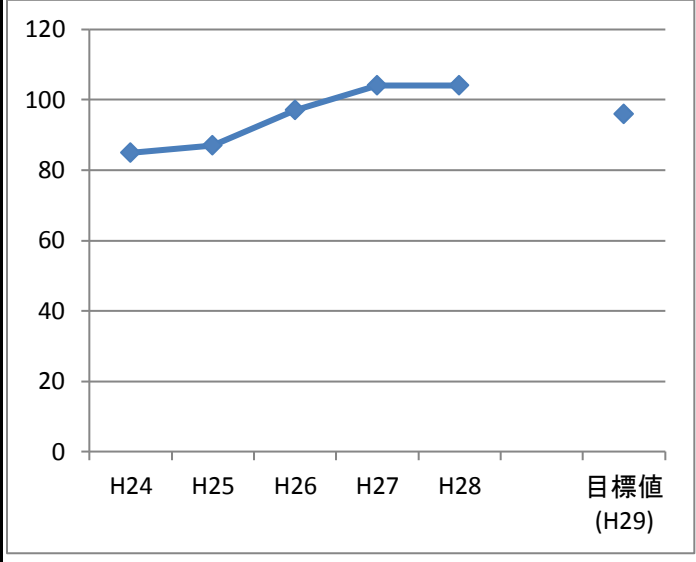
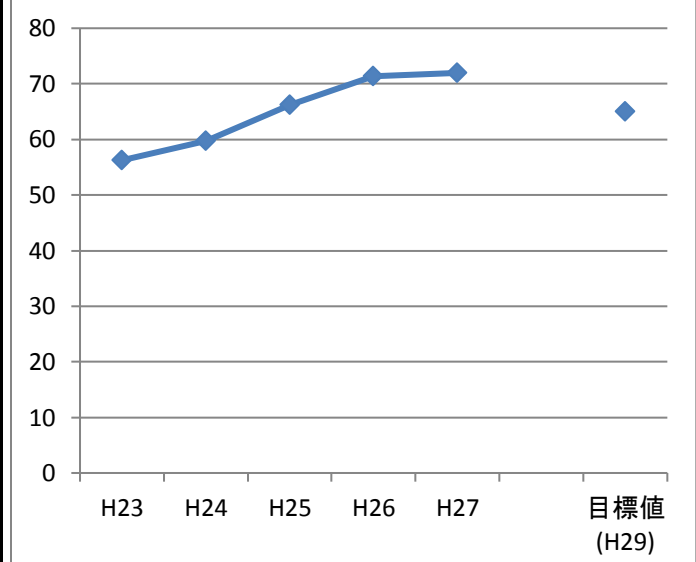
S…目標を超えて達成
 A…目標を概ね達成
 B…進捗がやや遅れ、目標達成とやや乖離
 C…進捗が著しく遅れ、目標達成と大きく乖離

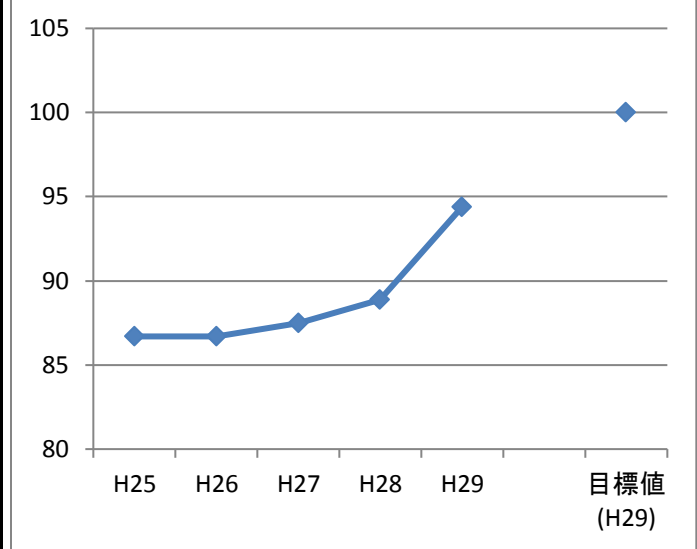
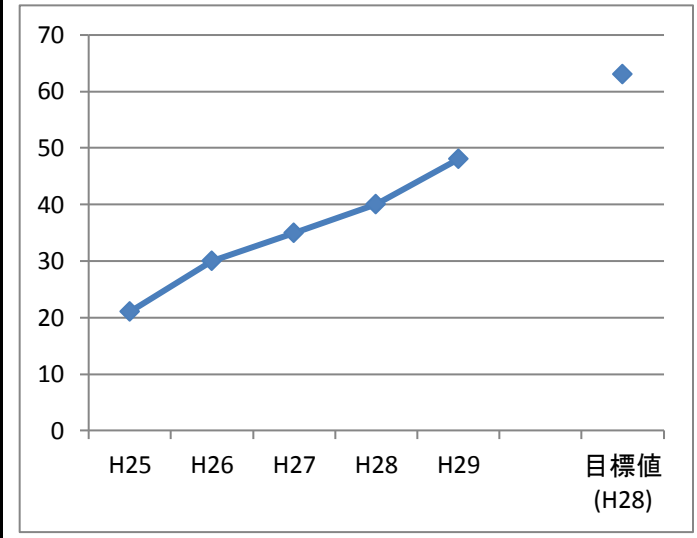
●…重要と考えられる指標やさらなる取組が必要な指標
 ◎…当初の目的が果たされたと考えられる指標
 ◇…方向性を継承し、より実態を把握し適切に効果測定する指標

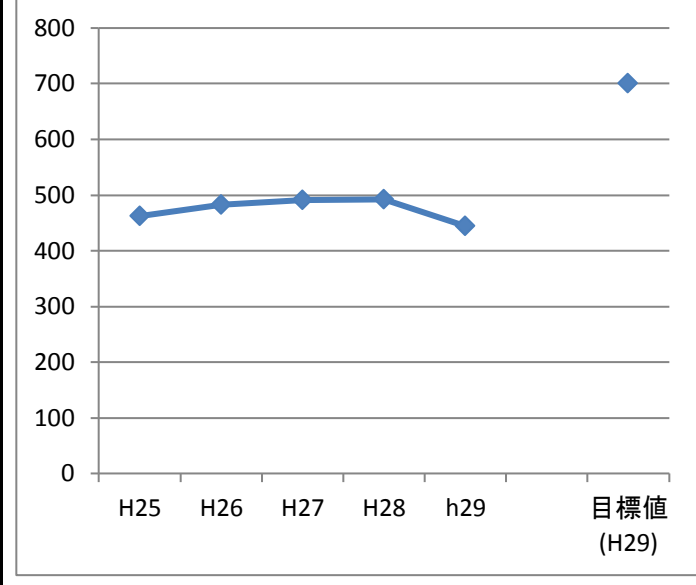
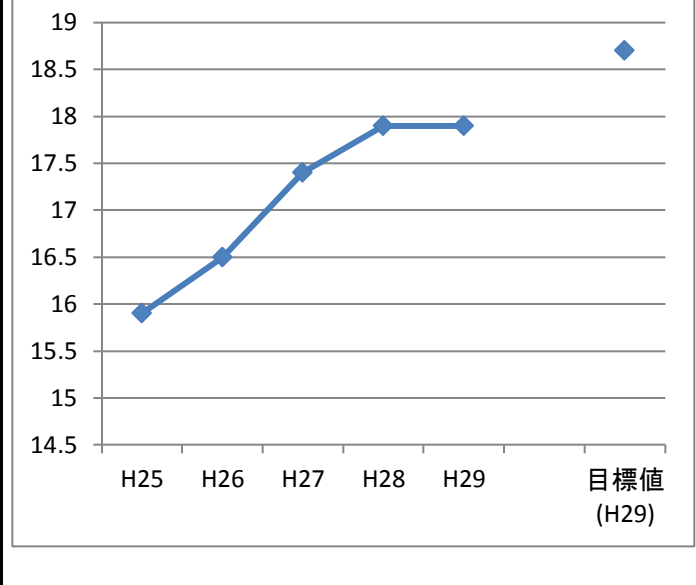
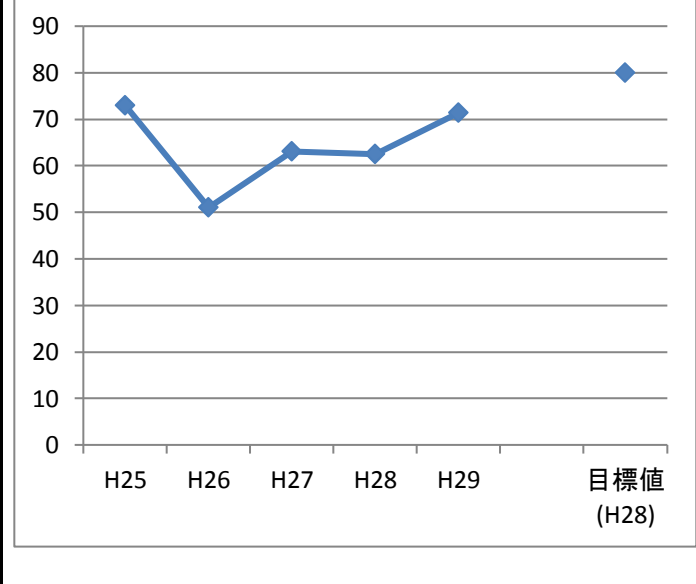
部	章	節	第6次計画										考 え 方	第7次計画			
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課
							H25	H26	H27	H28	H29						
2	1	1	患者本位の医療の提供と医療安全の確保	「患者さんのための3つの宣言」実践登録医療機関の割合 29%(H23年度末) ↓ 50%(H29年度末)	○ 県医師会との協力による、広報及び登録勧奨。 ○ 未登録の医療機関に対する登録申請書の送付による申請の勧奨。	S	(参考) 病院 診療所	30.7% 91.9% 25.7% 1,070	42.3% 95.0% 38.0% 1,613	48.8% 93.6% 45.2% 1,926	51.1% 91.9% 47.9% 2,092	52.8% 92.7% 49.6% 2,152		医療整備課	医療の安全の確保 3-5-1	「患者さんのための3つの宣言」実践登録医療機関の割合 53%(H29年度) ↓ 60%(H35年度)	医療整備課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	医薬品の適正使用の推進 3-5-3	ジェネリック医薬品の数量シェア 69.8%(H28年度末) ↓ 80.0%以上(H33年度末)	薬務課
2	1	3	がん医療	検診受診率【参考指標】 ・胃がん 男33.1% 女24.8% ・肺がん 男25.1% 女20.9% ・大腸がん 男29.8% 女24.1% ・子宮がん 22.3% ・乳がん 22.9% (すべてH22年) ↓ 50.0%(H28年)	○ がん検診受診推進サポーター及びがん検診県民サポーター養成1,933人 ○ がん検診県民サポーター養成研修開催 ○ 市町村がん検診結果統一集計フィードバック(H29年6月)	C	胃・男 胃・女 肺・男 肺・女 大腸・男 大腸・女 子宮 乳	44.5% 30.9% 46.2% 34.3% 40.6% 35.2% 29.4% 32.8%	— — — — — — — —	— — — — — — — —	42.4% 32.6% 48.0% 38.7% 42.8% 38.5% 30.3% 35.1%	H28	—	疾病対策課	がん医療 3-1-1	検診受診率 ・胃がん 男42.4% 女32.6% ・肺がん 男48.0% 女38.7% ・大腸がん 男42.8% 女38.5% ・子宮がん 30.3% ・乳がん 35.1% (すべてH28年) ↓ 50.0%(H34年)	疾病対策課
2	1	4	脳卒中医療	特定健康診査受診率【参考指標】 40.1%(H22年度) ↓ 70.0%(H29年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	○ 特定健診の受診率向上に向けた市町村共同PR事業を支援。(延べ164日間、34万4千人) ○ 9都県市合同の特定健診受診率向上キャンペーンを実施。 ○ かかりつけ医から特定健診未受診者に係る検査項目データを提供してもらう診療情報提供事業の取組を普及・支援(22市町)。 ○ 生活習慣病重症化予防に取り組む市町村保険者に対し、県財政調整交付金による支援を実施。 ○ 特定保健指導実施率の低い市町村保険者に対する指導助言を実施(10市町)。 ○ 特定健診未受診者対策及び特定保健指導利用勧奨に尽力する市町村保険者に対し、県財政調整交付金による支援を実施。 ○ 市町村保険者との会議で、受診率向上のための優れた取組事例を紹介し、各種取組の実施を促進。	B		H24 43.1%	H25 45.8%	H26 49.5%	H27 50.9%	H27 50.9%		健康長寿課 国保医療課	脳卒中医療 3-1-2	特定健康診査受診率 50.9%(H27年度) ↓ 70.0%(H35年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	健康長寿課 国保医療課
2	1	5	急性心筋梗塞医療												急性心筋梗塞医療 3-1-3		
2	1	6	糖尿病医療												糖尿病医療 3-1-4		

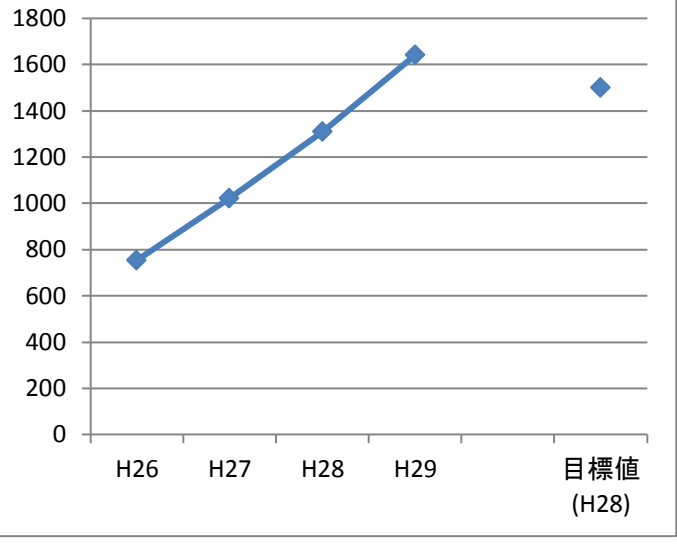
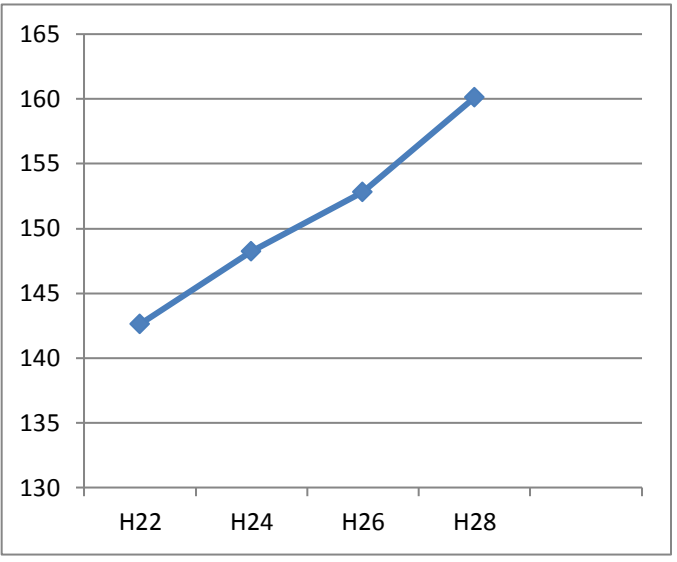
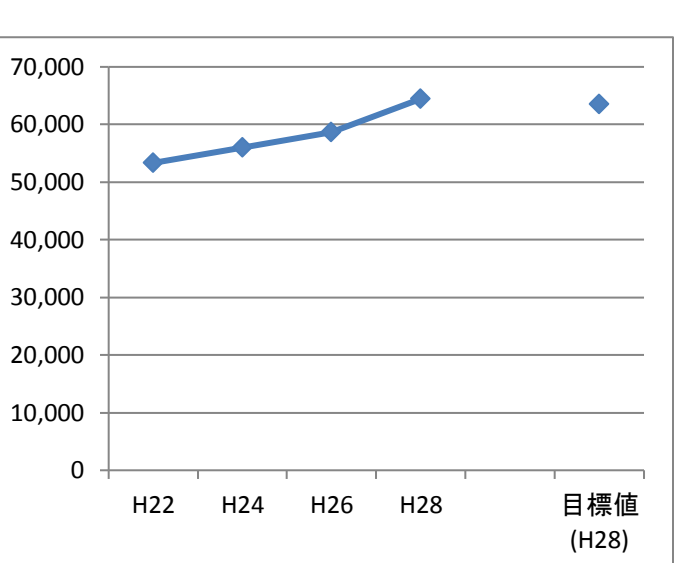
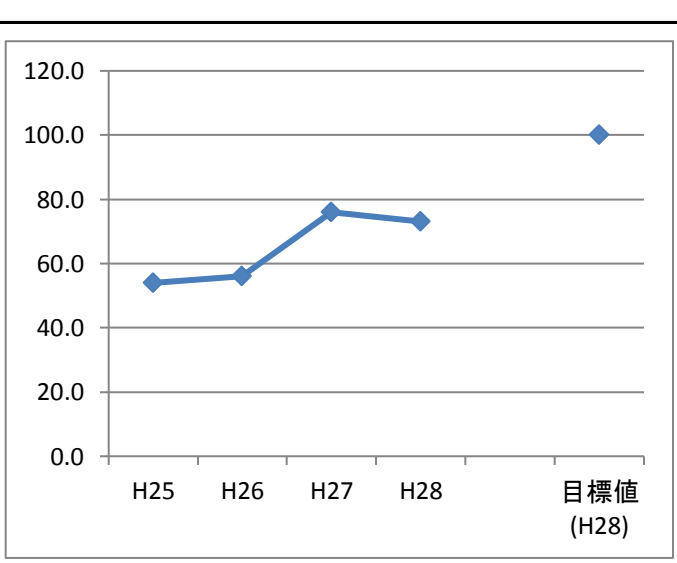
部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画			
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課
							H25	H26	H27	H28	H29						
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	脳卒中医療 3-1-2	急性期脳梗塞治療(t-PA療法 や血栓回収療法)の実施件数 917件(H28年度) ↓ 1,800件(H35年度)	医療整備課	
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	糖尿病医療 3-1-4	糖尿病と歯周病に係る医科歯 科連携協力歯科医療機関数 292機関(H28年度) ↓ 1,200機関(H35年度)	健康長寿課	
2	1	7	精神疾患 医療	入院患者平均退院率 (入院後1年未満) 68.1%(H21年度) ↓ 76%(H29年度)	○ 精神科病院の实地指導におい て、早期退院の促進のために義 務付けられている退院後生活環 境相談員の選任や医療保護入 院者退院支援委員会の開催など が適切に行われていることを確 認。 ○ 精神科病院からの退院促進を支 援するため、精神科病院退院支 援事業を実施し、地域援助事業 者の招へいに要した費用等を補 助。	C		H23 68.6%	H24 68.7%	H25 70.0%	H26 69.5%	H27 68.3%		疾病対策課	◇ 精神疾患 医療 3-1-5	精神病床における慢性期 (1年以上)入院患者数 7,349人(H26) ↓ 6,556人(H32年度) 精神病床における入院後 3か月時点の退院率 63.0%(H26年度) ↓ 69.0%以上(H32年度)	疾病対策課
2	1	7	精神疾患 医療	認知症新規入院患者 2か月以内退院率 24%(H20年度) ↓ 50%(H29年度)	○ 認知症疾患医療センターの活動 を支援し、医療・福祉・介護との 連携を進め、在宅での認知症者 の介護支援体制の整備を図った。	C		H22 20.8%	H23 28.5%	H24 31.0%	H25 22.6%	H26 28.8%		疾病対策課	◇ 精神疾患 医療 3-1-5	精神病床における入院後 3か月時点の退院率 (再掲) 63.0%(H26年度) ↓ 69.0%以上(H32年度)	疾病対策課
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	精神疾患 医療 3-1-5	かかりつけ医認知症対応力 向上研修の修了医数 1,136人(H28年度) ↓ 1,700人(H32年度)	地域包括 ケア課	
2	1	8	小児医療	夜間や休日も小児救急 患者に対応できる第二次 救急医療圏の割合 57%(H23年度) ↓ 100%(H28年度)	○ 輪番空白日の解消を目指す取組 を推進。	B		71.4%	71.4%	85.7%	71.4%	85.7% (H29.4)		医療整備課	● 小児医療 3-2-4	夜間や休日も小児救急 患者に対応できる 第二次救急医療圏の割合 86%(H29年4月) ↓ 100%(H36年4月)	医療整備課
2	1	8	小児医療	PICU病床数(小児集中 治療に対応できる病床数) 2床(H24年度) ↓ 23床(H29年度)	○ 県立小児医療センターにPICUを 2床整備。	A		2床	2床	8床	20床	22床		医療整備課	◎		

部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画				
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課	
							H25	H26	H27	H28	H29							
2	1	8	小児医療	小児救急実践研修を受講した内科医等の数 延べ407人(H23年度) ↓ 延べ700人(H29年度)	○ 内科医など、小児科専門ではないが、普段から小児患者を診ている医師に対して実践的な小児救急医療の研修を実施。	A		492人	525人	551人	569人	647人		医療整備課	◎			
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	小児医療 3-2-4	小児救急電話相談の相談件数 70,759件(H28年度) ↓ 140,000件(H35年度)	医療整備課	
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	小児医療 3-2-4	小児救急搬送で4回以上の受入照会を行った割合 3.4%(H27年) ↓ 2%(H35年)	医療整備課	
2	1	9	周産期医療	総合周産期母子医療センター数 1か所(H24年度) ↓ 2か所(H28年度)	○ 総合周産期母子医療センターの運営に関する経費を支援。	S		1か所	1か所	1か所	2か所	2か所		医療整備課	◎			
2	1	9	周産期医療	NICU病床数(新生児集中治療に対応できる病床数) 92床(H24年度) ↓ 150床(H28年度)	○ 第6次埼玉県地域保健医療計画に基づきNICUの増床を図った(29床)。	A		96床	119床	122床	143床	149床		医療整備課	◎			
2	1	9	周産期医療	NICU勤務看護職員数 204人(H24年度) ↓ 320人(H28年度)	○ 専門的な能力を持つ看護師の養成・確保を推進。 ・県内医療機関へ認定看護師を派遣(通年) ○ 周産期医療施設の運営に関する経費を支援。	S		260人	244人	292人	357人	357人		医療整備課	◎			
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	周産期医療 3-2-3	県外への母体搬送数(妊娠6か月以降) 143人(H28年) ↓ 70人(35年)	医療整備課	

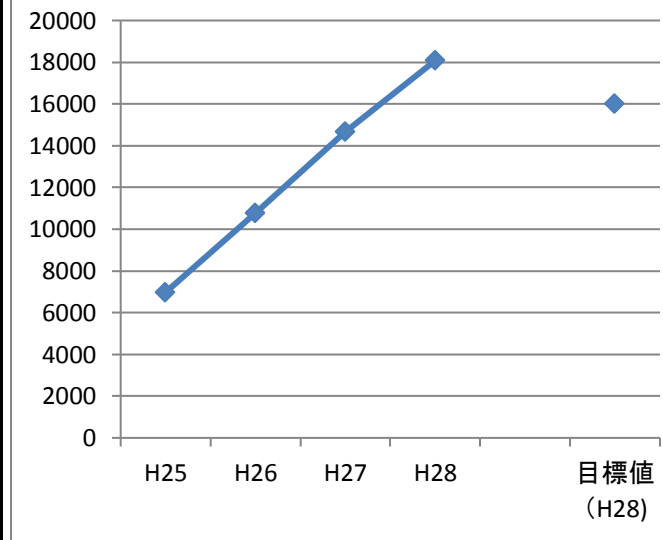
部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画			
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課
							H25	H26	H27	H28	H29						
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	周産期医療 3-2-3	県内の出生数に対する 分娩取扱数の割合 95%(H28年) ↓ 95%(H35年)	医療整備課	
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	周産期医療 3-2-3	災害時小児周産期 リエゾン指定者数 3人(H29年度) ↓ 21人(H35年度)	医療整備課	
2	1	10	救急医療	救命救急センターの 専従医師数 84人(H23年度) ↓ 96人(H29年度)	○ 大学医学部における寄附講座の 設置・運営による医師確保や、小 児二次救急医療を担う救命救急 センターへの運営を支援し、総合 的に救命救急センターの充実・強 化を図った。	S		H24 85人	H25 87人	H26 97人	H27 104人	H28 104人		医療整備課	◎		
			当番日(病院群輪番制・ 担当日)に救急担当医師 を複数配置する第二次 救急輪番病院の割合 54.4%(H20年度) ↓ 65%(H29年度)	S			H23 56.2%	H24 59.7%	H25 66.2%	H26 71.4%	H27 72.0%		医療整備課	◎			
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	救急医療 3-2-1	救急要請(覚知)から救急医療 機関への搬送までに要した時間 43.6分(H28年) ↓ 39.4分(H35年)	医療整備課	
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	救急医療 3-2-1	重症救急搬送患者の医療機関 への受入照会が4回以上となっ てしまう割合 4.1%(H28年速報値) ↓ 2.7%(H35年)	医療整備課	
			—	—		—	—	—	—	—		—	—	救急医療 3-2-1	救急電話相談(大人)の 相談件数 33,386件(H28年度) ↓ 118,000件(H35年度)	医療整備課	

部	章	節	第6次計画										考	第7次計画				
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課	
							H25	H26	H27	H28	H29							
2	1	11	災害時医療	救命救急センター及び 災害拠点病院の耐震化率 85.7%(H23年度) ↓ 100%(H29年度)	○ 目標達成に向けて、残り2病院の耐震化工事の進捗状況を確認。 未耐震の災害拠点病院のうち1病院の工事が29年10月に完了した。 残り1病院は31年3月に工事完了予定。	A		86.7%	86.7%	87.5%	88.9%	94.4%		医療整備課	◎			
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害時医療 3-2-2	埼玉DMATのチーム数 32隊(H28年度) ↓ 60隊以上(H35年度)	医療整備課	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害時医療 3-2-2	医療チーム等の受入れを想定した、地域ごとのコーディネート機能の確認を行う災害訓練の年間実施回数 0回(H28年度) ↓ 10回(H35年度)	医療整備課	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害時医療 3-2-2	災害拠点病院における事業継続計画(BCP)の策定割合 22.2%(H28年度) ↓ 100%(H30年度)	医療整備課	
2	1	13	在宅医療	24時間の定期巡回・ 随時対応サービスを利用できる市町村数 0市町村(H23年度末) ↓ 全市町村(H28年度末)	○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の普及。 ・新規参入事業者に対して、運営費等に係る経費を助成(通年) ・新規参入事業者等に対して、運営に係るノウハウを示すため運営支援アドバイザーを派遣(通年) ・ケアマネジャー等を対象に効果的な利用実例を示すため、事例発表会を実施(1月) ・ケアマネジャーや県民に対する県政出前講座などの実施(通年) ・市町村及び事業者に対し事業実施に向けた説明・意見交換を行い、立ち上げ支援(通年) ・事業者の参入促進を図るため、国に対する要望を実施(政府要望時)	B		21 市町村	30 市町村	35 市町村	40 市町村	48 市町村		地域包括 ケア課	◇	在宅医療 3-3-1	県内の訪問看護ステーションに 従事する訪問看護職員数 2,133人(H28年末) ↓ 2,280人(H32年末) 2,540人(H34年末)	医療人材課

部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画			
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課
							H25	H26	H27	H28	H29						
2	1	13	在宅医療	在宅療養支援診療所の数 432か所(H23年度末) ↓ 700か所(H29年度末)	【医療整備課】 ○ 県内すべての郡市医師会(30か所)に設置された在宅医療連携拠点を、30年4月から介護保険の地域支援事業として市町村に円滑に移行できるように郡市医師会、関係市町村と協議を実施。 ○ 医師の負担を軽減するために、拠点ごとに必要な時の入院先確保として在宅療養支援ベッド、往診医登録、患者情報を共有を推進。 ○ 有識者等による在宅医療の専門部会を開催し、課題や解決策を検討するほか、各保健所において、医療・介護のネットワークを構築するための連携会議等を開催し、先行事例の情報提供などを実施。 ○ 医療と介護の連携を進めるため、医療介護連携のためのICTを県内すべての郡市医師会に導入。	C		462 か所	483 か所	491 か所	492 か所	(H30.3.1) 445 か所		医療整備課 業務課	◇ 在宅医療 3-3-1	訪問診療を実施する医療機関数 (在宅時医学総合指導管理料 及び施設入居時等医学総合 指導管理料の届出医療機関数) 766か所(H28年度) ↓ 930か所(H32年度) 1,075か所(H35年度)	医療整備課
2	1	13	在宅医療	在宅看取り数の割合 (自宅・老人ホーム での看取り) 14.7%(H23年度) ↓ 18.7%(H29年度)	【薬務課】 ○ 薬局・薬剤師による在宅医療等の受入体制の整備促進を図った。 ・大学と連携した無菌調剤講習会:2回(12/17,1/21) ・終末期医療に必要な医薬品・医療材料の適正供給支援:4地区	A		15.9%	16.5%	17.4%	17.9%	(H28) 17.9%		医療整備課 業務課	◇ 在宅医療 3-3-1	県内の訪問看護ステーションに 従事する訪問看護職員数 (再掲) 2,133人(H28年末) ↓ 2,280人(H32年末) 2,540人(H34年末)	医療人材課
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	在宅医療 3-3-1	在宅患者調剤加算算定薬局数 640薬局(H28年度) ↓ 760薬局(H32年度) 850薬局(H35年度)	業務課	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	在宅医療 3-3-1	在宅歯科医療実施登録機関数 782医療機関(H28年度) ↓ 1,080医療機関(H32年度末) 1,200医療機関(H35年度末)	健康長寿課	
2	1	15	感染症対策	HIV感染者早期発見率 64%(H23年) ↓ 80%(H28年)	○ 年4回、県内の主要駅近くの施設で、休日のHIV即日検査を実施。エイズ及び性感染症の正しい知識の普及啓発のため、保健所等を通じてパンフレットを配布。 ○ バナー広告による普及啓発を期間を延長して実施。(1か月→3か月)	B		73.2 %	51.1 %	62.9 %	62.5 %	71.4 %		保健医療 政策課	● 感染症対策 3-1-6	HIV感染者早期発見率 63%(H28年) ↓ 80%(H34年)	保健医療 政策課

部 章	節	第6次計画										考 え 方	第7次計画				
		節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課	
						H25	H26	H27	H28	H29							
2	1	16	保健医療 福祉従事者 等の確保	臨床研修医の採用実績 1,500人 (H24年度～ 28年度累計)	○ 埼玉県総合医局機構による医師 確保を図った。 ・キャリアステージごとの医師 確保 奨学金・研修資金貸与等による 医師確保:97人 臨床研修医の誘導:331人 県外からの医師確保:37人 計465人	B	(参考) 単年度	488 人 H24 236人 H25 252人	753 人 H26 265人	1,021 人 H27 268人	1,311 人 H28 290人	1,642人 H29 331人		医療人材課	● 医療従事者 等の確保 3-4-1	臨床研修医の県内採用数 2,184人 (H29年度～35年度累計)	医療人材課
2	1	16	保健医療 福祉従事者 等の確保	医師数 (人口10万人当たり) 【参考指標】 142.6人 (全国最下位・H22年) ↓ 全国最下位脱出 (H28年)		C		H22 142.6 人 全国 最下位	H24 148.2 人 全国 最下位	H26 152.8 人 全国 最下位	H28 160.1 人 全国 最下位	H28 160.1人		医療人材課	● 医療従事者 等の確保 3-4-1	医師数 (人口10万人当たり) 160.1人 (全国最下位) ↓ 全国最下位脱出 (H32年度)	医療人材課
2	1	16	保健医療 福祉従事者 等の確保	看護職員就業者数(実員) 【参考指標】 53,292人(H22年末) ↓ 63,500人(H28年末)	○ 新人看護職員研修事業の実施 や看護師等の定着・就労を支援。 ・新人看護職員合同研修の実施 :20日間 ・新人看護職員指導者研修の 実施:10日間 ・新人看護職員研修事業費補助 の実施:129施設 ・病院内保育所運営費補助の 実施:130施設 ・就労環境改善施設整備補助の 実施:2施設 ・就業環境改善アドバイザーの 派遣:3回 ・就業環境改善管理者研修の 実施:2回 ・メンタルヘルス対策の実施 ○ 復職支援事業の充実強化を図り、 未就業看護職員の復職を支援する。 ・ナースセンターの運営 ・巡回就業相談の実施 ・再就職技術講習会の実施 :29回 ・潜在看護師等職場定着支援 事業の実施:7施設 ○ 看護師等養成所に対する運営費 補助、看護学生に対する育英奨 学金貸与、各種研修を実施し、 看護師の質的・量的な確保を推 進。 ・看護師等養成所運営費補助 の実施:46課程 ・看護師等育英奨学金の貸与:75人	S		H22 53,292 人	H24 55,985 人	H26 58,706 人	H28 64,491 人	H28 64,491人		医療人材課	◎		
2	1	16	保健医療 福祉従事者 等の確保	認定看護師を配置する 高度専門病院の割合 41%(H24年) ↓ 100%(H28年)	○ 専門的な能力を持つ看護師の養成・ 確保を推進。 ・認定看護師資格取得支援の 実施:15人 ・認定看護師教育機関支援の 実施:2施設 ・認定看護師教育機関派遣 支援の実施:10人	B		54%	56%	76%	73%	H28 73%		医療人材課	◇ 医療従事者 等の確保 3-4-1	県内の訪問看護ステーションに 従事する訪問看護職員数 (再掲) 2,133人(H28年末) ↓ 2,280人(H32年末) 2,540人(H34年末)	医療人材課

部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画					
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課		
							H25	H26	H27	H28	H29								
2	2	1	健康づくり 対策	埼玉県版健康寿命 平成22年 男16.7年 女19.7年 ↓ 平成28年 男17.3年 女20.0年	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿埼玉モデルの推進 コバトン健康マイレージの普及促進 健康長寿サポーターの養成(養成者数11,650人) コバトン健康メニューの普及(34店舗での提供) 健康づくり協力店の普及促進 受動喫煙防止対策の推進 歯科口腔保健の推進 特定健康診査受診率の向上の促進 	S		(男) 16.85 年	(男) 16.96 年	(男) 17.19 年	(男) 17.40 年		H28年 (男) 17.40 年 (女) 20.24 年		健康長寿課	●	健康づくり 対策 2-1-1	健康寿命 平成27年 男17.19年 女20.05年 ↓ 平成35年 男17.79年 女20.40年	健康長寿課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	健康づくり 対策 2-1-1	日常生活に制限のない 期間の平均(年) 平成25年 男71.39年 女74.12年 ↓ 平成34年 男73.24年 女76.83年	健康長寿課
2	2	2	親と子の 保健対策	児童虐待相談のうち助言・ 指導により解決した割合 60%(H22年度) ↓ 70%(H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問を実施。 県内の産婦人科医療機関等と連携し、養育支援の必要な親子を早期に把握し、支援。 全ての児童相談所・支所への非常勤職員(計30名)及び警察官OBの配置。 オレンジリボンキャンペーンなど県民に対する児童虐待防止の啓発。 保育従事者、教職員などへの研修。 里親制度の推進。 乳児院や児童養護施設など養育の場の確保。 	S		60%	66%	68%	72%		H28 72%		健康長寿課 こども安全課	◎			
2	2	4	歯科保健 対策	12歳児でのう蝕の ない者の割合の増加 62.5%(H23年) ↓ 65%(H27年)	<ul style="list-style-type: none"> 歯科保健推進事業を推進。 県内19郡市歯科医師会ごとに地域在宅歯科医療推進拠点及び支援窓口を設置し、在宅歯科医療の推進体制を整備。 	S		59.8 %	64.8 %	67.7 %	68.5 %		H28 68.5%		健康長寿課	●	歯科保健 対策 2-1-2	12歳児でのう蝕の ない者の割合の増加 67.7%(H27年度) ↓ 78.1%(H35年度)	健康長寿課

部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画			
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課
							H25	H26	H27	H28	H29						
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	歯科保健 対策 2-1-2	生活習慣病(がん、心疾患、脳 卒中など)、認知症に対応可能 な歯科医療機関数 808機関(H28年度) ↓ 3,600機関(H35年度) がん 1,200機関 脳卒中等 1,200機関 認知症 1,200機関	健康長寿課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	歯科保健 対策 2-1-2	糖尿病と歯周病に係る医科歯 科連携協力歯科医療機関数 (再掲) 292機関(H28年度) ↓ 1,200機関(H35年度)	健康長寿課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	歯科保健 対策 2-1-2	在宅歯科医療実施登録機関数 (再掲) 782機関(H28年度) ↓ 1,200機関(H35年度)	健康長寿課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	今後高齢化 に伴い増加 する疾患等 対策 2-2-2	健康寿命 (再掲) 平成27年 男17.19年 女20.05年 ↓ 平成35年 男17.79年 女20.40年	健康長寿課
			—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	今後高齢化 に伴い増加 する疾患等 対策 2-2-2	日常生活に制限のない 期間の平均(年) (再掲) 平成25年 男71.39年 女74.12年 ↓ 平成34年 男73.24年 女76.83年	健康長寿課
2	3	1	安全な食品 の提供	彩の国ハサップ ガイドラインリーダーの 養成者数 16,000人 (H24年度～ 28年度累計)	○平成28年度は5か年計画の最終 年度で、目標を達成して事業を 終了した。平成29年度以降は、 HACCP義務化に備えた支援に移 行し、事業者向け講習会への参 加を促し、引き続き自主衛生管 理の向上を推進。	S	6,953 人	10,761 人	14,660 人	18,095 人	H28 18,095人		食品安全課	◇安全な食品 の提供 2-3-5	HACCP導入型基準を 選択する施設数 128施設(H29年度末) ↓ 300施設(H33年度末) (H29年度～33年度累計)	食品安全課	

部	章	節	第6次計画							第7次計画	考え方	節(施策)	指標 数値目標	担当課				
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移								推移(グラフ)	担当課		
							H25	H26	H27								H28	H29
2	3	3	献血の推進	献血者数 242,070人 (H23年度) ↓ 270,000人 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 献血推進ポスターコンクール(対象:中学生)73校590作品応募 ○ 「愛の血液助け合いの集い」の実施 ・献血功労団体(者)及び献血推進ポスターコンクール入賞者の表彰(7/28、埼玉会館) ○ 市町村が行う献血者確保促進事業への助成 62市町村、2,892千円 ○ 若年層献血の推進 ・若者を対象とした啓発キャンペーンの実施 ・高校校内献血の実施 ・高校生献血カードの配布 ・初回献血者お友達&ご家族紹介キャンペーン ○ ブロック血液センター埼玉製造所を社会科見学に活用 ○ 埼玉輸血フォーラムの開催 ・血液製剤の適正使用の推進 ○ 彩の国だより、SNS、モーニングスクエア等を活用した広報 	C		238,897人	233,003人	235,485人	225,922人	228,892人 (速報値)		薬務課	献血の推進 3-5-4	10代~30代の献血者数 97,502人(H27年度) ↓ 142,360人(H32年度)	薬務課	
2	3	6	人と動物とのふれあいの推進	アニマルセラピー活動の協力ボランティア委嘱数 88人(H23年度末) ↓ 130人(H29年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アニマルセラピーボランティアの委嘱。 ○ ボランティアに対する研修会の実施。 ○ アニマルセラピー活動犬の保菌検査等健康管理。(動物指導センターでの犬猫の人獣共通感染症等検査) ○ 社会福祉施設等への訪問活動実施。 ○ 彩の国さいたま動物愛護フェスティバル等でアニマルセラピー活動をPR。 	C		92人	114人	116人	86人	89人		生活衛生課	動物とのふれあいを通じたQOL(生活の質)の向上 2-2-6	福祉施設等でのアニマルセラピー活動の活動回数と参加人数 23回 1,254人(H28年度) ↓ 30回 1,500人(H35年度)	生活衛生課	
2	3	6	人と動物とのふれあいの推進	収容動物の致死処分数 4,367頭・匹 (H23年度) ↓ 1,000頭・匹未満 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物愛護週間や埼玉県フェアに合わせ、動物愛護に関する街頭啓発活動等を実施。 ○ 地域猫活動等野良猫の不妊・去勢手術事業を実施する市町村への補助。 ○ 啓発活動等への協力ボランティアとして動物愛護推進員を公募・委嘱。 ○ 動物愛護推進員の野良猫不妊・去勢手術活動を補助。 ○ 譲渡拡大のための広報強化及び県庁において譲渡会を実施。 	A		2,430頭	1,939頭	1,705頭	1,170頭	914頭		生活衛生課			生活衛生課	

部	章	節	第6次計画										考え方	第7次計画				
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)		担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課	
							H25	H26	H27	H28	H29							
3	1	1	県民の健康の保持の推進	特定健康診査受診率【参考指標】(再掲) 40.1%(H22年度) ↓ 70.0%(H29年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健診の受診率向上に向けた市町村共同PR事業を支援。(延べ164日間、34万4千人) ○ 9都県市合同の特定健診受診率向上キャンペーンを実施。 ○ かかりつけ医から特定健診未受診者に係る検査項目データを提供してもらった診療情報提供事業の取組を普及・支援(22市町)。 ○ 生活習慣病重症化予防に取り組む市町村保険者に対し、県財政調整交付金による支援を実施。 ○ 特定保健指導実施率の低い市町村保険者に対する指導助言を実施(10市町)。 ○ 特定健診未受診者対策及び特定保健指導利用勧奨に尽力する市町村保険者に対し、県財政調整交付金による支援を実施。 ○ 市町村保険者との会議で、受診率向上のための優れた取組事例を紹介し、各種取組の実施を促進。 	B		H24 43.1%	H25 45.8%	H26 49.5%	H27 50.9%	H28	H29 50.9%		健康長寿課 国保医療課	住民の健康の保持の推進 5-1	特定健康診査受診率(再掲) 50.9%(H27年度) ↓ 70.0%(H35年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	健康長寿課 国保医療課
3	1	1	県民の健康の保持の推進	特定保健指導の実施率【参考指標】 12.3%(H22年度) ↓ 45%(H29年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ データヘルス計画を策定する市町村保険者に対し、県財政調整交付金による支援を実施。 ○ 特定健診の受診率向上に向けた啓発活動を実施。(延べ164日間、34万4千人) ○ 医療保険者による保健指導従事者研修を実施。 ○ 健康長寿サポーター養成講習の実施による健康づくりに関する知識の普及を行った。(11,650人) 	B		H24 14.3%	H25 15.4%	H26 14.1%	H27 13.8%	H28	H29 13.8%		健康長寿課 国保医療課	住民の健康の保持の推進 5-1	特定保健指導の実施率 13.8%(H27年度) ↓ 45%(H35年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	健康長寿課 国保医療課
3	1	1	県民の健康の保持の推進	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率【参考指標】 H20年度と比べた減少率25%(H29年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定給食施設等に対する巡回指導及び研修会の開催。(13保健所) ○ 栄養関連企業等に対する食品の表示に関する周知及び指導の実施。(13保健所) ○ 歯科保健推進事業を推進。 ○ 県内19郡市歯科医師会ごとに地域在宅歯科医療推進拠点及び支援窓口を設置し、在宅歯科医療の推進体制を整備。 	C		H24 2.2%	H25 3.3%	H26 2.2%	H27 2.2%	H28	H29 2.2%		健康長寿課 国保医療課	住民の健康の保持の推進 5-1	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(特定保健指導対象者の割合の減少率) H20年度と比べた減少率 16.5%(H27年度) ↓ 25%(H35年度) ※ 医療費適正化計画関連指標	健康長寿課 国保医療課

部	章	節	第6次計画								考え方	第7次計画					
			節(施策)	指標 数値目標	H29年度取組結果	達成 状況	計画期間中の推移					推移(グラフ)	担当課	節(施策)	指標 数値目標	担当課	
							H25	H26	H27	H28							H29
3	1	2	医療の効率的な提供の推進	平均在院日数 (介護療養病床を除く) 【参考指標】 31.5日(H23年) ↓ 30.8日(H29年) ※ 医療費適正化 計画関連指標	<p>【医療整備課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機能の分化・連携を推進するため、急性期病床等から回復期病床（急性期を経過した患者の受入れや在宅への復帰支援などの機能を持つ地域包括ケア病床等）への転換に必要な施設・設備整備費を支援。 ○ 埼玉県医師会と連携し地域連携クリティカルパスの普及のための研修会・情報交換会を開催。 ○ 県内すべての郡市医師会（30か所）に設置された在宅医療連携拠点を、30年4月から介護保険の地域支援事業として市町村に円滑に移行できるように郡市医師会、関係市町村と協議を実施。 ○ 医師の負担を軽減するために、拠点ごとに必要な時の入院先確保として在宅療養支援ベッド、往診医登録、患者情報の共有を推進。 ○ 医療と介護の連携を進めるため、医療介護連携のためのICTを県内すべての郡市医師会に導入。 <p>【健康長寿課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 歯科保健推進事業を推進。県内19郡市歯科医師会ごとに地域在宅歯科医療推進拠点及び支援窓口を設置し、在宅歯科医療の推進体制を整備。 	S		31.0 日	29.2 日	28.4 日	27.8 日			医療整備課 健康長寿課 業務課 地域包括 ケア課 (高齢介護課)	医療の効率的な提供の推進 5-2	ジェネリック医薬品の数量シェア (再掲) 69.8%(H28年度末) ↓ 80.0%以上(H33年度末)	業務課
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	国民健康 保険の運営 5-4	データヘルス計画に基づく保健 事業実施・展開市町村数 (市町村国保) 49市町村(H28年度) ↓ 63市町村(H32年度)	国保医療課		
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	国民健康 保険の運営 5-4	特定健康診査受診率 (市町村国保) 38.6%(H27年度) ↓ 60%以上(H35年度)	国保医療課		
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	国民健康 保険の運営 5-4	特定保健指導実施率 (市町村国保) 16.7%(H27年度) ↓ 60%以上(H35年度)	国保医療課		